

# あびこの風

## 『午』年は変動の年



2014年が始まりました。今年は『午』年。12支では上昇していたものが下降に、またその逆もある変動の時期だといわれています。

日本は今、アベノミクスで株価が上昇していますが、『午』年は株式市場では「尻下がり」といわれ、前回の2002年には株価が9,000円割れと暴落しました。

今年も消費税の値上げなどで景気が腰折れする懸念もあり、経済の動向や本当に私たちの生活が良くなるのか、気になるところであります。

また、昨年の秘密保護法の制定に続き、集团的自衛権の行使を、政府が従来解釈や見解の変更により容認すること、また、今年、予想される集团的自衛権の行使を容認する国家安全保障基本法案の立法には、立憲主義の立場から強い疑念を抱いています。

## 2014年の我孫子市の課題

国政同様、今年も我孫子市は課題が山積しています。今年1月1日の我孫子市の人口は、133,665人。2011年の東日本大震災以前と比べると、約3年間で2,552人の急速な人口減となっています。また、市平均の高齢化率は26.1%と4人に1人強が65歳以上という東葛地域で最も高齢化が進んだ地域となっています。

人口減少・超高齢社会の中、社会保障費の激増等を受けての厳しい財政状況。しかし、市民の安全・安心を守るための施策や超高齢社会への対応、10年、20年先を見据えた持続可能な市政経営のための施策は待ったなしです。

☛ **手賀沼終末処理場内の一時保管施設に保管されている高濃度放射性物質を含む焼却灰の早期撤去** (詳細は裏ページ)

☛ **布佐地区等、水害常襲地域の抜本的な水害対策**

布佐地区では、東日本大震災時の液状化の被害からの復興途上で、昨年、台風26号により、約400棟が床上・床下浸水等の甚大な被害を受けました。布佐地区をはじめ若松地区や久寺家地区、つくし野地区、我孫子地区、天王台地区、並木地区等の水害常襲地域の水害対策は急務です。

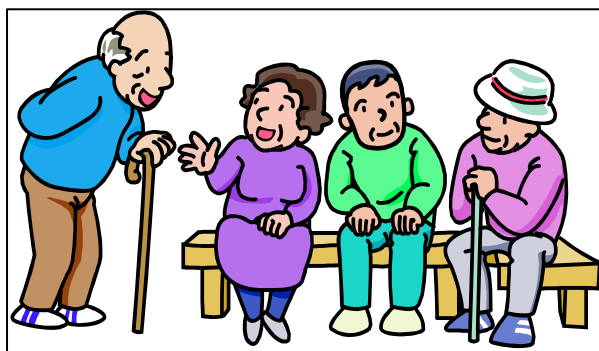
## ☛「地産・地消の自然エネルギー」で「環境都市あびこ」の構築

我孫子市は、東日本大震災に伴う原発事故により他の地域より放射線量の高いホットスポットになりました。そして、ここ数年、放射線量の測定や除染、飲食物の安全検査、子どもの健康調査等、様々な対応に追われています。

3.11を踏まえて、市民の間には、自分たちの使う電気は安全・安心な太陽光発電をはじめとした地産・地消の自然エネルギーで賄いたい、そして、子どもたちのために、自然エネルギー社会を創っていききたいとの思いが強まっています。

ホットスポットになった我孫子市だからこそ、市民や行政、大学等の専門家、事業者が協力して、まずは、地産・地消の太陽光発電設備を公共施設等に設置する取り組みを行っていきたくと考えています。

それは、環境教育とともに、環境に負荷を与えない「環境都市あびこ」にふさわしい地域活性化策のひとつになります。そして何よりも子どもたちの未来を守ることに繋がります。



## ☛地域コミュニティの活性化

東葛地域で最も高齢化率の高い超高齢社会の我孫子市。歳をとっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、高齢者の見守りや居場所づくり、また、各種生活支援サービス等、地域みんなで支え合いのしくみを創っていかねばなりません。また、医療と介護の連携による地域包括ケアシステムの構築や生きがいがづくりも求められています。

## ☛公共施設の再生

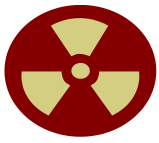
笹子トンネルの崩落事故により、インフラの老朽化がクローズアップされています。我孫子市においても、公共施設の内、学校や公民館、庁舎等の施設系の公共施設 147 の内、5年以内に更新時期を迎える施設が 38、10年以内が 57 あります。人口減少時代の中で、また、厳しい財政状況の中で、質の高い公共施設をどのように維持していくのか、「省インフラ」の視点から、公共施設の将来を考えていかなければなりません。



## ☛オープン・ガバメントの推進

オープン・ガバメントとは、「政策および公共サービスの設計・提供へ市民参加を促し、政策および民主主義社会の向上を目指す」ことを指しています。

人口減少社会・超高齢社会の厳しい財政状況の中で、肥大化した行政をスルムにして持続可能な質の高い行政を作っていくためには、何を廃止し、何を続けるのか、主権者である市民に可能な限りの情報を提供し、市民参加を得て決める仕組みが求められています。そのひとつに「事業仕分け」がありますが、市民に行政を“自分ごと”として考えてもらうために最も効果のある『市民判定人制度』の導入を求めています。



# 手賀沼終末処理場内の一時保管施設に保管されている

## 高濃度放射性物質を含むゴミ焼却灰問題

【ゴミ焼却灰 526.12トン(8,000 ベクレル/kgを超える指定廃棄物)】

### 調停不調 ⇒ 千葉県を提訴へ！

#### ➤ 公害等調整委員会の調停から提訴まで

- 松戸市、柏市、流山市から搬入されたゴミ焼却灰の一時保管問題については、平成 24 年 12 月 13 日、地元住民 46 名が申請人になって、施設の安全性等を求めて、総務省の公害等調整委員会に調停を申し立てました。
- これまで 5 回にわたる調停が行われましたが、千葉県は、住民からの真摯な施設の改善要望やぎりぎりの妥協案すら一顧だにせず、合理的な理由も説明せず本件施設の安全性を唱え続けるだけでした。
- そのため、平成 25 年 12 月 19 日、調停は成立の見込みなしとして打ち切られてしまいました。
- 調停が打ち切られた現状を受けて、平成 26 年 1 月 7 日、我孫子市民 31 名、印西市民 1 名が原告となり、手賀沼終末処理場の敷地内に保管されている 3 市から搬入されたゴミ焼却灰の撤去を求めて千葉県を提訴しました。

#### ➤ 住民が提訴した理由 ① 設置場所が危険だから

- 一時保管施設が設置されている手賀沼終末処理場は、利根川と手賀川に挟まれた軟弱地盤の低湿地帯。
- 我孫子市作成の「洪水ハザードマップ」によると、利根川が大雨で増水し堤防が決壊した場合、浸水深 5 メートル。昨年の台風 26 号では、手賀沼と手賀川の増水により、近くの布佐地域で、約 400 棟の床上・床下浸水の被害が発生しました。
- 「揺れやすさマップ」によると、我孫子市直下の地震を想定した場合、震度 6.2 強。市内で一番強い揺れの予測される地域。
- 「液状化マップ」によると、液状化の可能性が『極めて大きい』地域。実際、近くの布佐地域は、東日本大震災により、液状化の甚大な被害を受けました。
- 「建物全壊率マップ」によると、建物の全壊率『30%以上』の地域。

#### ➤ 住民が提訴した理由② 保管施設が危険だから

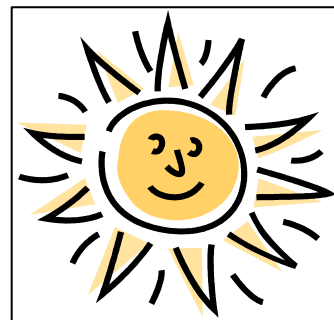
- 危険な指定廃棄物を保管している施設は、簡易な「テント倉庫」で、風速毎秒 27.2m(基準風速 34mに低減係数 0.8 を乗じた風速)までは耐えられるとしていますが、台風や竜巻等でテントが破れフレキシブルコンテナから焼却灰が飛散する可能性がないとは言えません。



#### ➤ 住民が提訴した理由③ 千葉県の高圧的住民無視の姿勢は行政庁として失格であり看過できない

**【映画上映会】**

# “シェーナウの想い”



**～自然エネルギー社会を子どもたちに～**

今、ドイツでは、自然エネルギー(再生可能エネルギー)社会に向けて着実な歩みを進めています。しかし、ドイツの自然エネルギー社会への取り組みは今にはじまったことではありません。

ドイツ南西部、黒い森の中にある小さなまちシェーナウ市。チェルノブイリ原発事故後、シェーナウの親たちが、子どもの未来を守るため、自然エネルギーの電力会社を自ら作ろうと決意する。そして、1997年、ドイツ史上初の市民自らのつくった原子力発電に全くたよらない電力会社、シェーナウ発電会社の操業が実現にこぎつけました。この映画は、シェーナウ電力会社の誕生までをつづったドキュメンタリー映画です。この映画には、自然エネルギー社会を目指すことこそ、地域経済を、そして何よりも子どもたちの未来を守ることに繋がるという『想い』がつまっています。

**3月29日(土)**

**13時15分～14時35分(12時45分開場)**

**会場:生涯学習センター「アビスタ」ホール**

**資料代・会場費等:200円**

**主催:地産・地消の太陽光発電を考える学習会**

**後援:我孫子市、我孫子市教育委員会**

**申込み:Fax04-7183-4413 中川、メール [mieko50@jcom.home.ne.jp](mailto:mieko50@jcom.home.ne.jp) 内田**

## **【放射能汚染灰の一時保管状況説明会】**

- 平成26年1月25日(土) 9:30～11:00 布佐南近隣センター
- " 1月25日(土) 13:30～15:00 新木行政サービスセンター
- " 1月26日(日) 9:30～11:00 近隣センター「ふさの風」
- " 1月26日(日) 18:30～20:00 新木近隣センター
- " 2月1日(土) 9:30～11:00 あびこ市民プラザ
- " 2月1日(土) 18:30～20:00 湖北台近隣センター
- " 2月2日(日) 18:30～20:00 湖北地区公民館